



P E R S O L

2017年3月期 第2四半期 決算説明会

テンプホールディングス株式会社
2016年11月16日

目次

第1部 2017年3月期 第2四半期 連結決算概要

第2部 中期経営計画の進捗状況

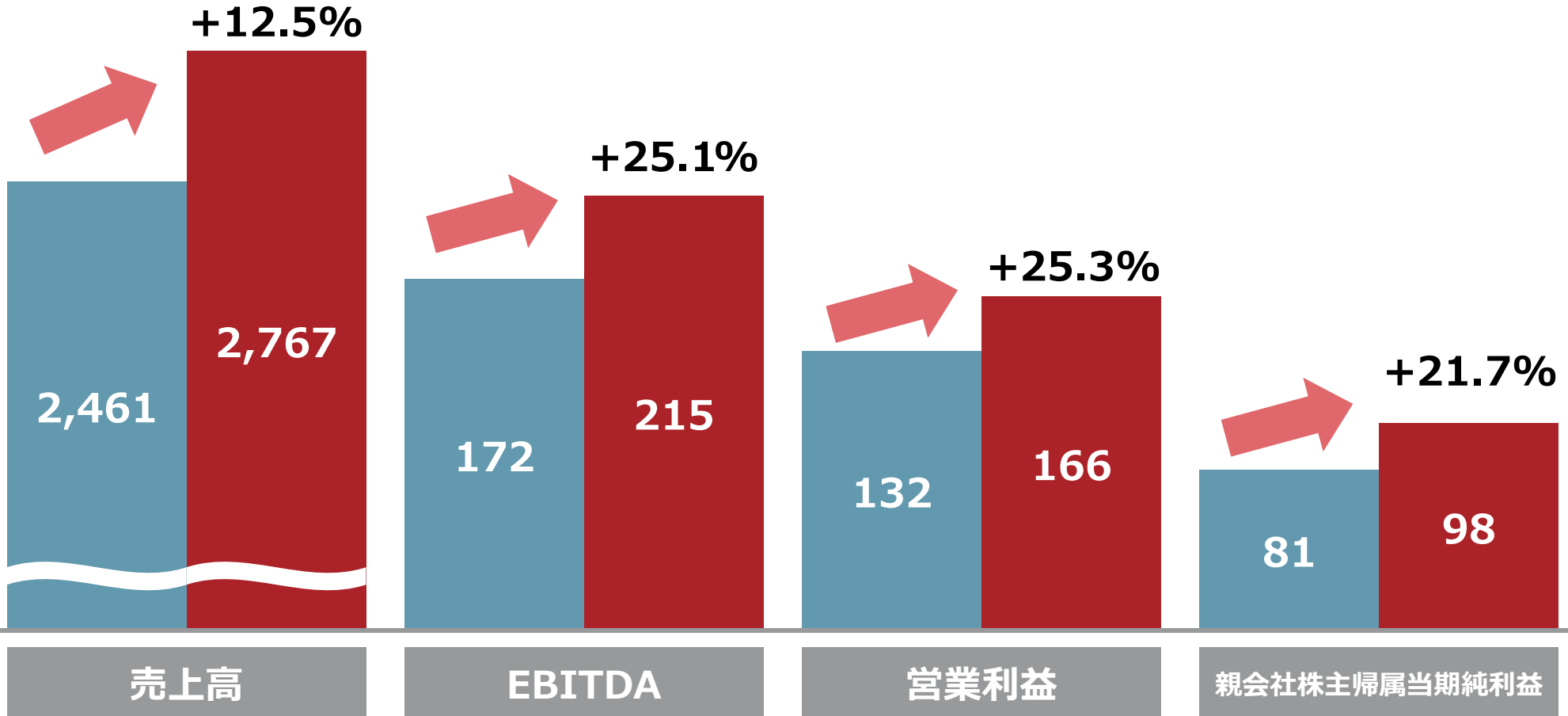
第3部 2017年3月 通期計画進捗状況

第1部
2017年3月期 第2四半期
連結決算概要

2017年3月期 第2四半期 連結業績サマリー

引き続き安定成長で、過去最高実績を更新

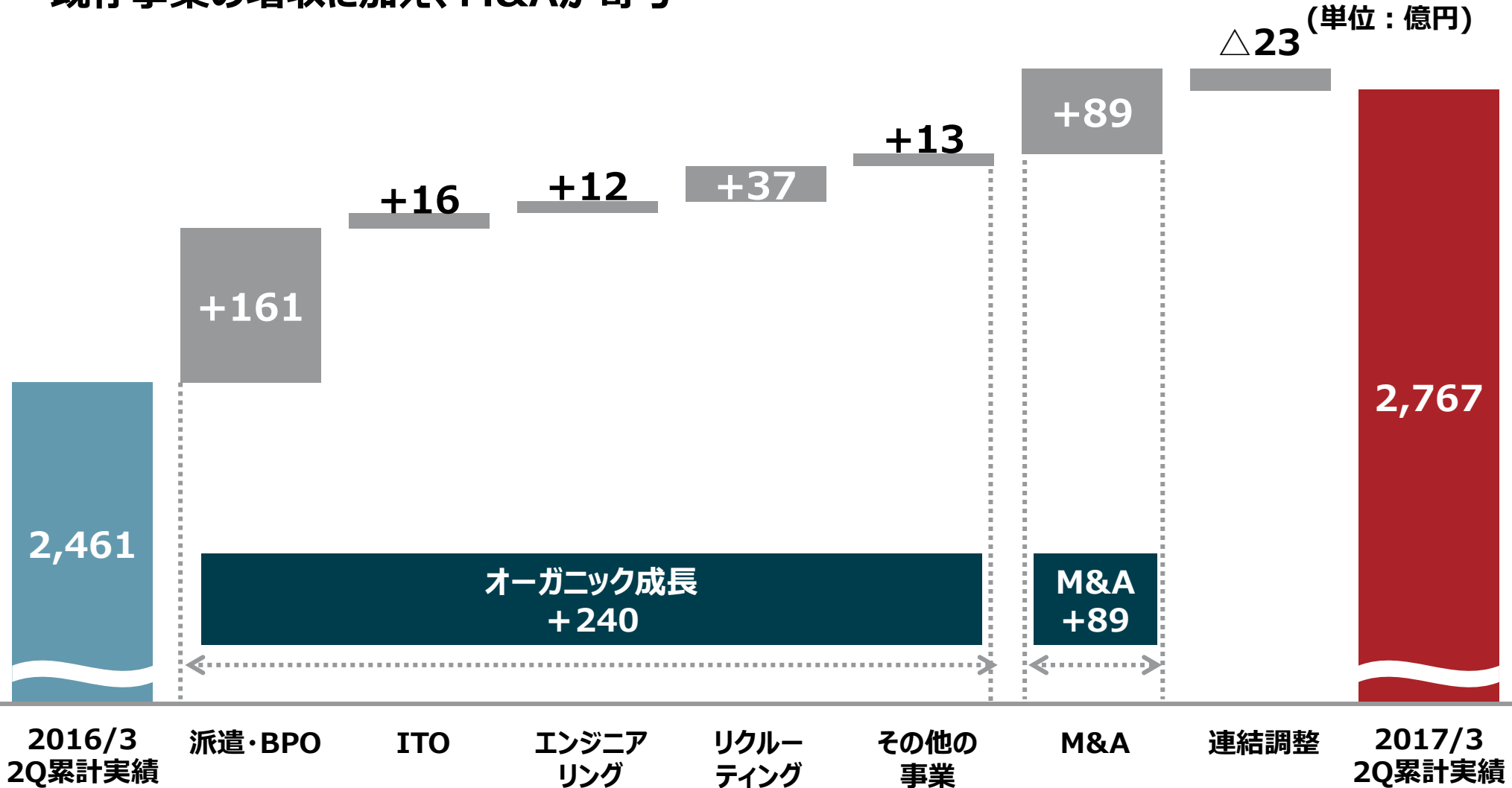
(単位：億円)



2016/3 2Q 累計実績 | 2017/3 2Q 累計実績

2017年3月期 第2四半期 売上高分析

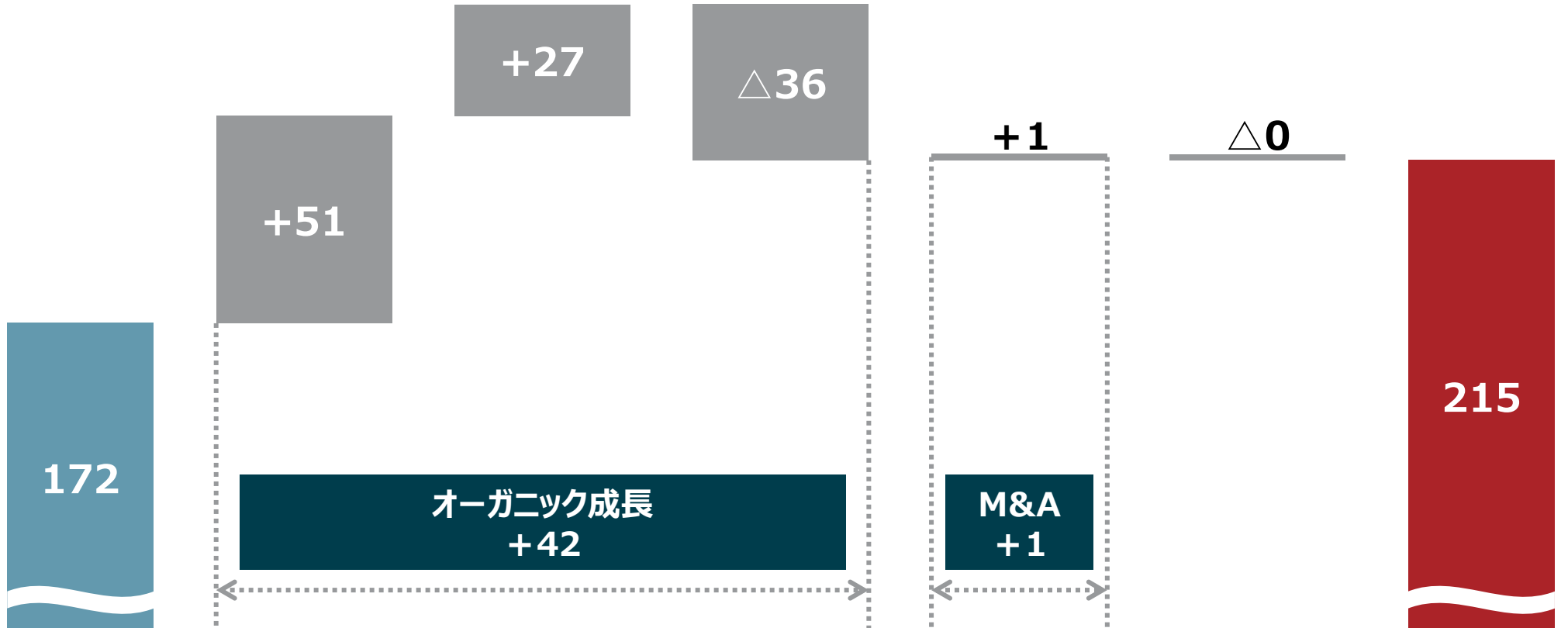
既存事業の増収に加え、M&Aが寄与



2017年3月期 第2四半期 EBITDA分析

既存事業の増収・利益率改善に加え、M&Aが貢献

(単位：億円)



2016/3
2Q累計実績

売上成長による
利益増加

売上総利益率改善
による利益増加

販管費増加
(償却費除く)

M&A
(償却費除く)

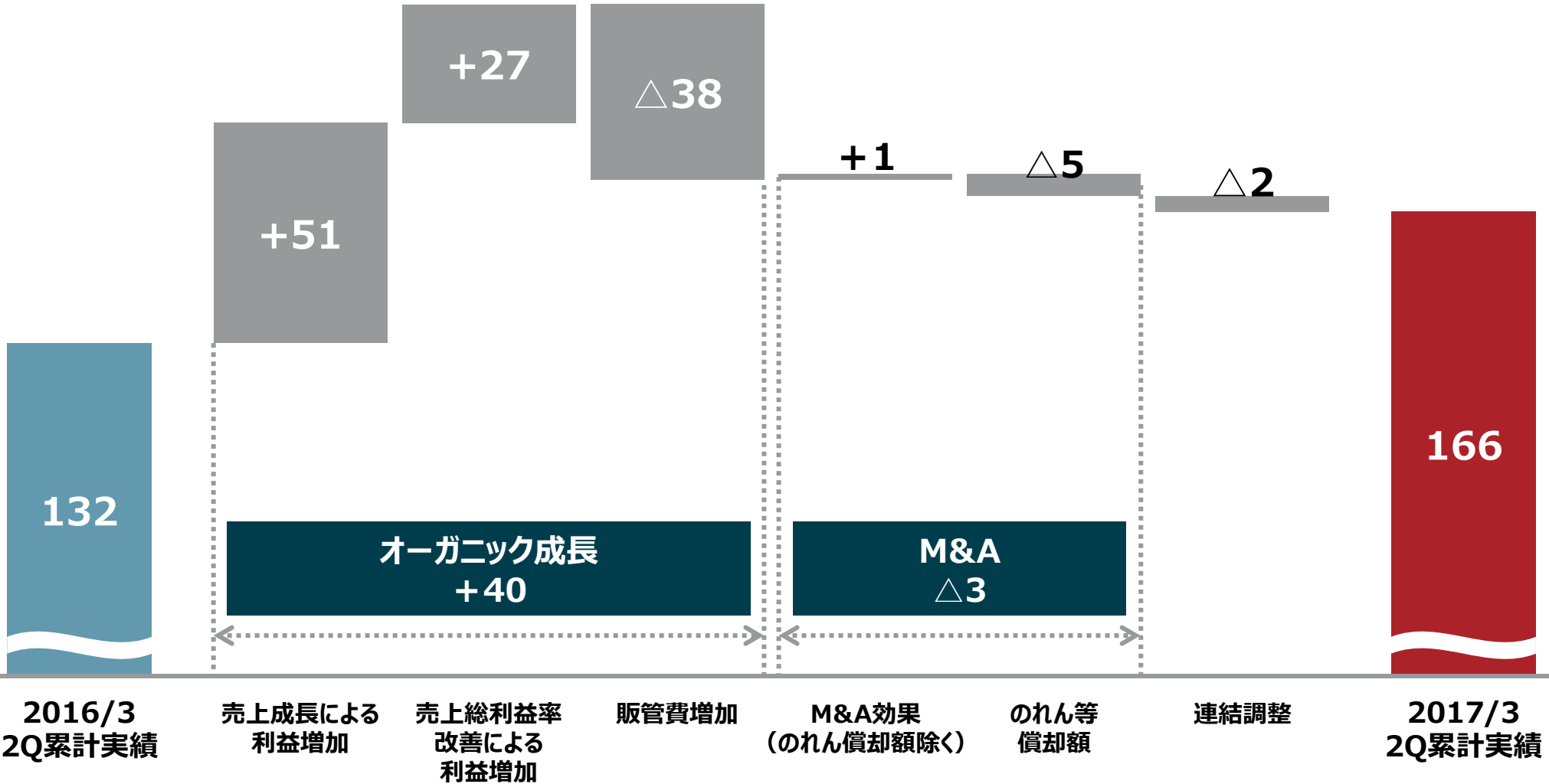
連結調整

2017/3
2Q累計実績

2017年3月期 第2四半期 営業利益分析

のれん・設備投資で償却費が増加するも、増収効果などで増益

(単位：億円)



2017年3月期 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2016年3月期末	2017年3月期 第2四半期末	
	実績	実績	増減額
資産	2,362	2,563	200
流動資産	1,306	1,489	183
固定資産	1,056	1,073	17
負債	1,027	1,085	58
流動負債	674	776	101
固定負債	352	309	△43
純資産	1,335	1,477	142
自己資本	1,272	1,343	70
非支配株主持分	62	134	71

<流動資産>
利益増による現金及び預金増加

<流動負債>
未払金・未払法人税等の増加

<固定負債・自己資本>
転換社債転換に伴う減少
資本金・資本剰余金の増加
(自己資本比率：52.4%)

<非支配株主持分>
M&Aによる増加

2017年3月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期		
	2Q 累計	2Q 累計	増減額	
営業活動による キャッシュ・フロー	12	225	+213	<u><未払消費税の増減額></u> L 前期：△109億円 L 当期：△6億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△48	△39	+9	<u><M&Aの実施></u> L 前期：△26億円 L 当期：△3億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△39	△42	△3	<u><借入金の返済></u> L 前期：△23億円 L 当期：△23億円
現金及び 現金同等物の増減額	△74	140	+215	
現金及び 現金同等物の期末残高	527	652	+124	

2017年3月期 配当について

成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて安定した配当を継続的に実施

	2016年3月期		2017年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金	6円*	7円	8円	8円 (予定)
配当性向	17.2%		18.7% (予定)	

(※) 2015年10月29日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記「1株当たり配当金」数値は、当該分割を考慮し、遡及修正した値となります

第2部

中期経営計画の進捗状況

2025年時点の人手不足の状況は……

▲583万人

の労働者が不足

2025年時点の産業別需給ギャップ



人手不足の解消に向けた4つの選択肢



働く女性を増やす



働くシニアを増やす



生産性を向上する



日本で働く
外国人を増やす

<経営理念>

雇用の創造 人々の成長 社会貢献

<グループビジョン>

人と組織の成長創造インフラへ

中期経営計画の戦略概要

戦略1

グループ認知度の向上

戦略2

更なる事業成長へ向けたシステム投資や生産性向上

戦略3

グループシナジーの創出及びグループ経営の推進

戦略4

アジア・パシフィック地域におけるプレゼンス向上

戦略5

M&Aによる積極的な事業基盤強化及びサービス領域の拡大

トピック1：グループブランド新設

「総合人材サービス企業」としての認知度向上を図り、
グループの総合力を発揮する土壌を整える



P E R S O L

“人”の成長を通じて
(PERSON)

社会の課題を“解決”する
(SOLUTION)

トピック2：監査等委員会設置会社への移行

執行と監督の分離を推し進めるとともに、ガバナンスを強化

旧体制（～2016/6/17）

取締役会長	篠原 欣子
取締役副会長	日比野 三吉彦
代表取締役社長	水田 正道
取締役副社長	高橋 広敏
取締役執行役員	和田 孝雄

取締役（社外）	Carl T. Camden
常勤監査役	嶋崎 広司
監査役（社外）	玉越 良介
監査役（社外）	進藤 直滋
監査役（社外）	荒井 薫

新体制

-	-
-	-
代表取締役社長CEO	水田 正道
取締役副社長COO	高橋 広敏
取締役専務執行役員	和田 孝雄
取締役執行役員	小澤 稔弘
取締役執行役員	関 喜代司

社外取締役	Carl T. Camden
取締役（監査等委員）	嶋崎 広司
社外取締役（監査等委員）	玉越 良介
社外取締役（監査等委員）	進藤 直滋
社外取締役（監査等委員）	西口 尚宏

トピック3 : セグメントマネジメント体制の変更

水田・高橋はHDに専念し、中核事業会社を次の世代へ引継

	セグメント	セグメント長	役職名称等
 PERSOL	派遣・BPO	和田 孝雄	テンプホールディングス(株) 取締役専務執行役員 テンプスタッフ(株) 代表取締役社長
	ITO	長井 利仁	テンプホールディングス(株) 執行役員 (株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ 代表取締役社長
	エンジニアリング	宮村 幹夫	テンプホールディングス(株) 執行役員 (株)日本テクシード 代表取締役社長
	リクルーティング	峯尾 太郎	テンプホールディングス(株) 執行役員 (株)インテリジェンス 代表取締役社長
	(海外領域)	山崎 高之	テンプホールディングス(株) 執行役員 「TS Kelly ASIA Pacific*」 事業責任者

*「TS Kelly ASIA Pacific」は、Kelly Services, Inc とのAPAC合併事業の総称を指します

トピック4 : Kelly社との合併事業をAPAC全域へ拡大

合併対象範囲を4⇒12の国・地域に拡大、下期に約200億円の売上高増を見込む

ポイント

<p>概要</p>	<p>新合併事業「TS Kelly Asia Pacific」を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併対象範囲を4⇒12の国・地域に拡大 株主構成は当社が51%、Kelly社が49%
<p>ガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現地化徹底によるAPAC主要国での地位確立 統括会社の体制強化 (CEO、CFOは当社より派遣)
<p>今後の予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2016年：連結開始、統合作業開始 2017年：統合作業完了、成長投資加速

TS Kelly Asia Pacificの地域展開



※ 詳細は2016年4月8日のプレスリリース「Tempホールディングスとケリーサービス 合併事業をアジア・パシフィック全域に拡大」をご覧ください

https://www.tempstaff.co.jp/corporate/release/2016/pdf/20160408_01.pdf

トピック4 : Kelly社との合併事業をAPAC全域へ拡大

両社APAC事業の関係は重複が少なく、相互補完によりシナジー創出を追求
各社の融合でより高い優位性を発揮していく



※ 詳細は2016年4月8日のプレスリリース「Tempホールディングスとケリーサービス 合併事業をアジア・パシフィック全域に拡大」をご覧ください

https://www.tempstaff.co.jp/corporate/release/2016/pdf/20160408_01.pdf

業績目標数値の目安

2020年3月期に売上高 7,500億円を目指す

良好な外部環境が続くという前提のもと、継続的事業拡大を図る

売上高		7,500億円
EBITDA		600億円
営業利益		450億円
前提条件	 GDP成長率	穏やかな成長(+0.0~1.0%程度)
	 有効求人倍率	経済成長・構造的要因で需要持続(1.0~1.2倍程度)

第3部

2017年3月期 計画進捗状況

2017年3月期 足元の概況について

構造的な人材不足で、主力事業を中心に引き続き顧客からの需要は堅調

<p>派遣事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 稼働者数、新規登録者も引き続き高い水準を維持 第26回派遣スタッフ満足度調査*において、tempスタッフの「再就業率」など3項目で満足度No.1を獲得
<p>人材紹介事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> DODA転職求人倍率*は2.51倍（2016年10月） IT・通信、サービス業界を中心に強い人材不足感続く
<p>海外事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール等、一部地域で外部環境悪化に伴い成長率鈍化 引き続き合併事業の体制確立に注力

※ 出所：「月刊人材サービス 2016年10月号」 / オピニオン社

※ 詳細は、2016年11月8日の(株)インテリジェンスのニュースリリースをご覧ください <http://www.inte.co.jp/library/recruit/data/20161108.pdf>

2017年3月期 業績予想の修正に関して

好調な外部環境に牽引され、とりわけ派遣事業が業績を牽引
2016年11月11日付で業績予想の上方修正を実施

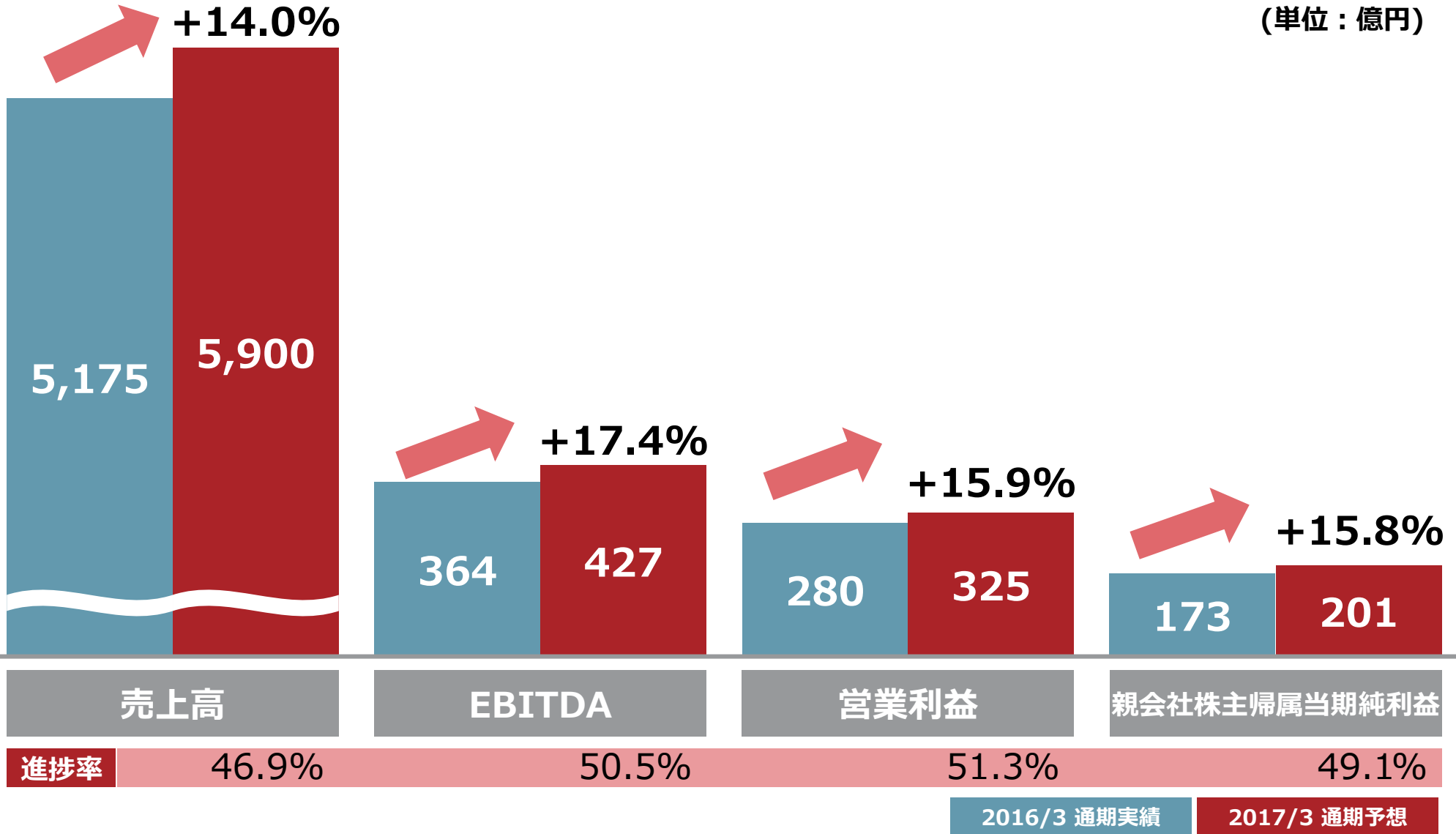
(単位：億円)

	8/11 予想数値 (a)	11/11 修正数値 (b)	今回 修正幅 (=b-a)	2016/3 実績 (c)	YoY 成長率 (=b÷c)
売上高	5,840	5,900	+60	5,175	+14.0%
EBITDA	418	427	+9	364	+17.4%
営業利益	317	325	+8	280	+15.9%
経常利益	319	328	+8	281	+16.4%
親会社株主帰属 当期純利益	201	201	-	173	+15.8%

※ 詳細は「Appendix：業績予想の修正に関して」をご覧ください

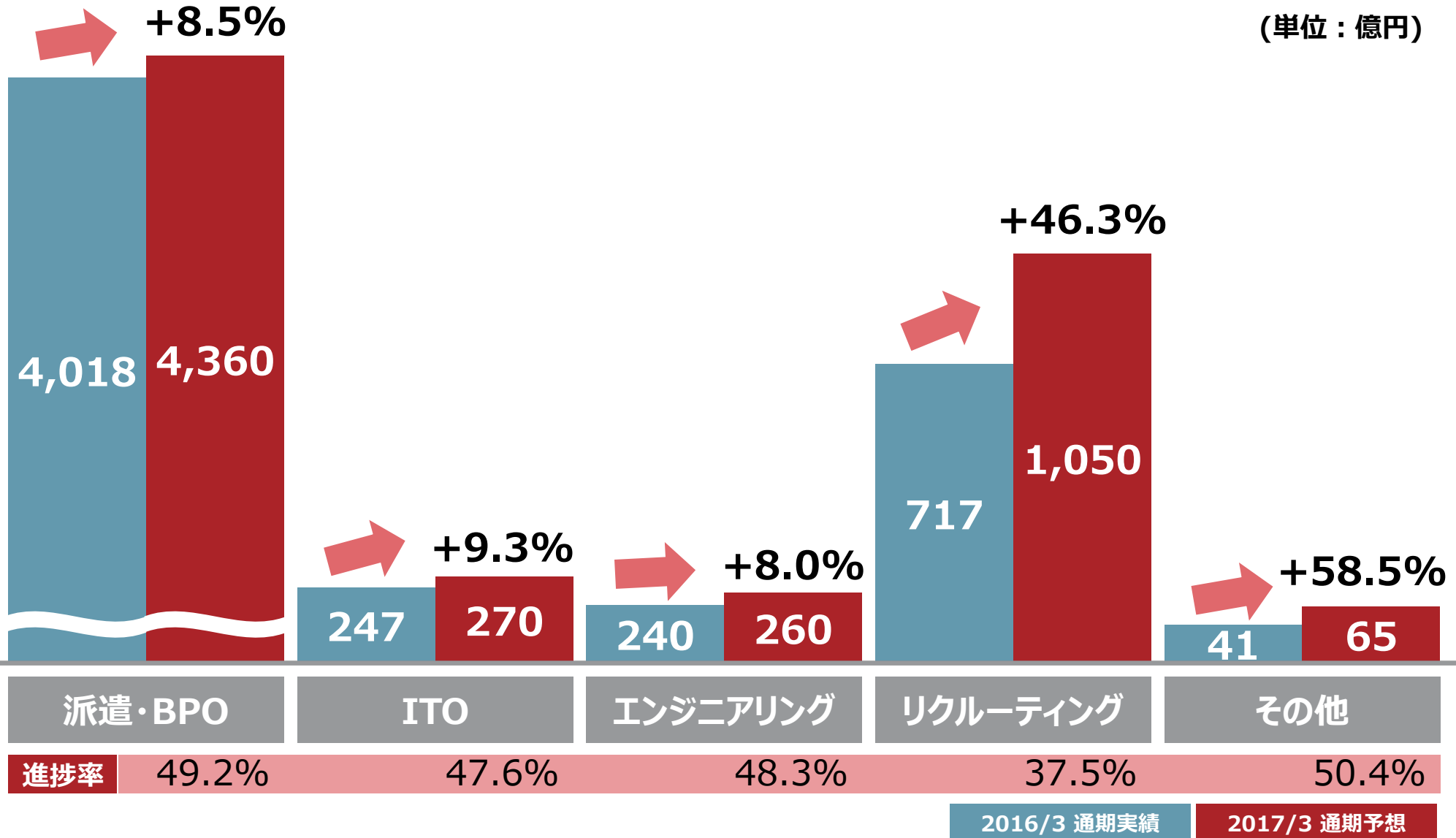
2017年3月期 連結業績予想

(単位：億円)



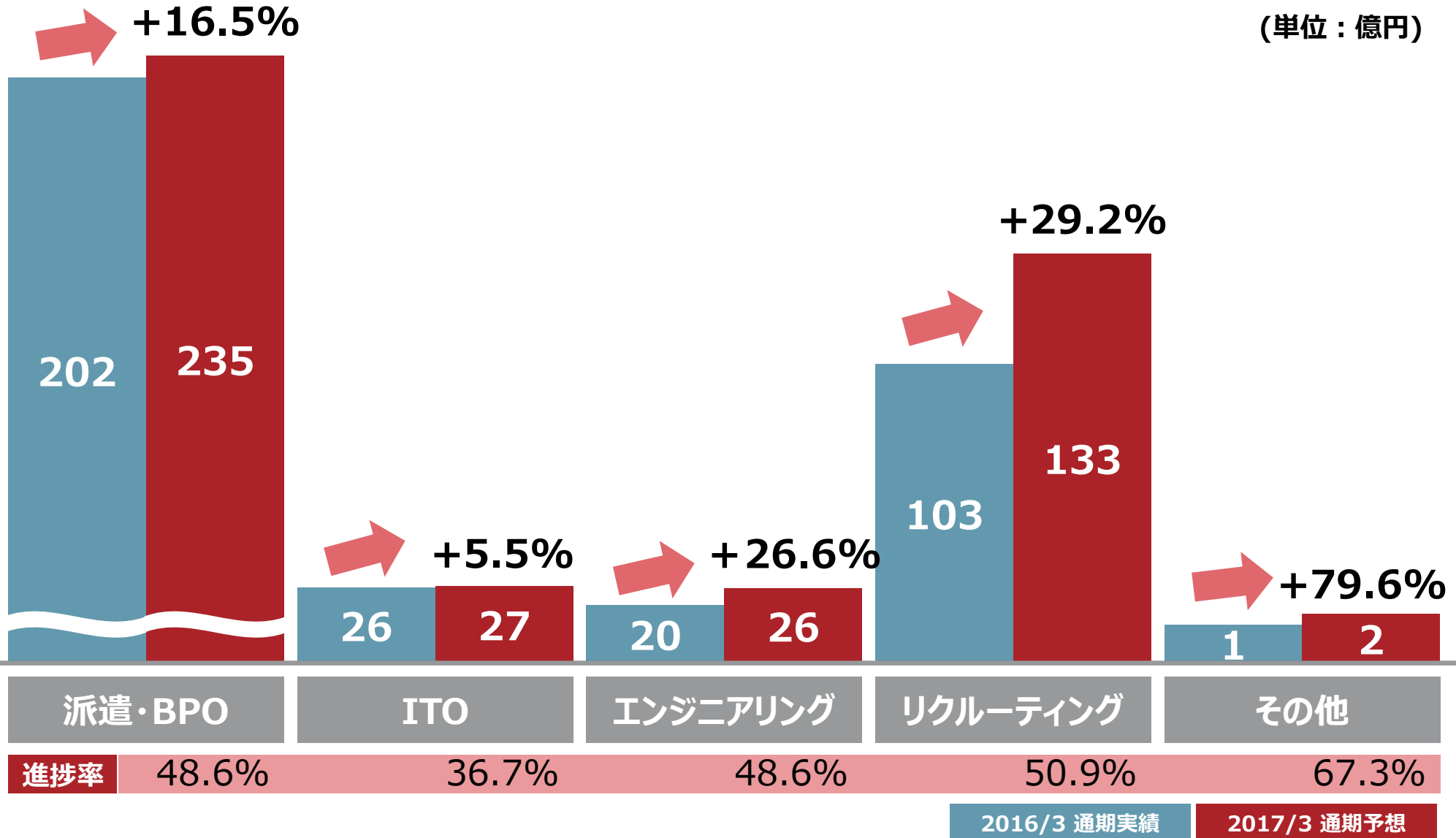
2017年3月期 セグメント別業績予想 売上高

(単位：億円)



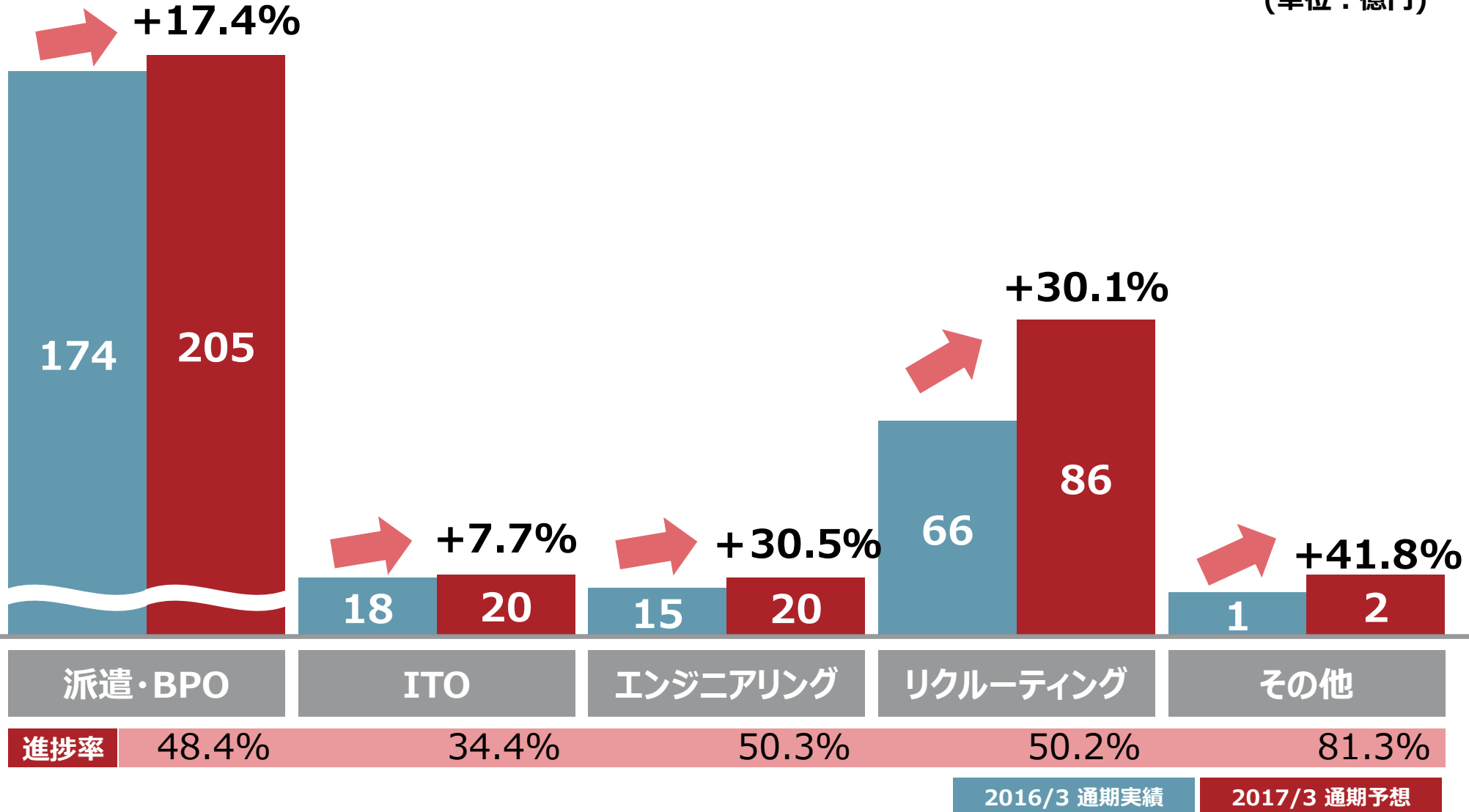
2017年3月期 セグメント別業績予想 EBITDA

(単位：億円)



2017年3月期 セグメント別業績予想 営業利益

(単位：億円)

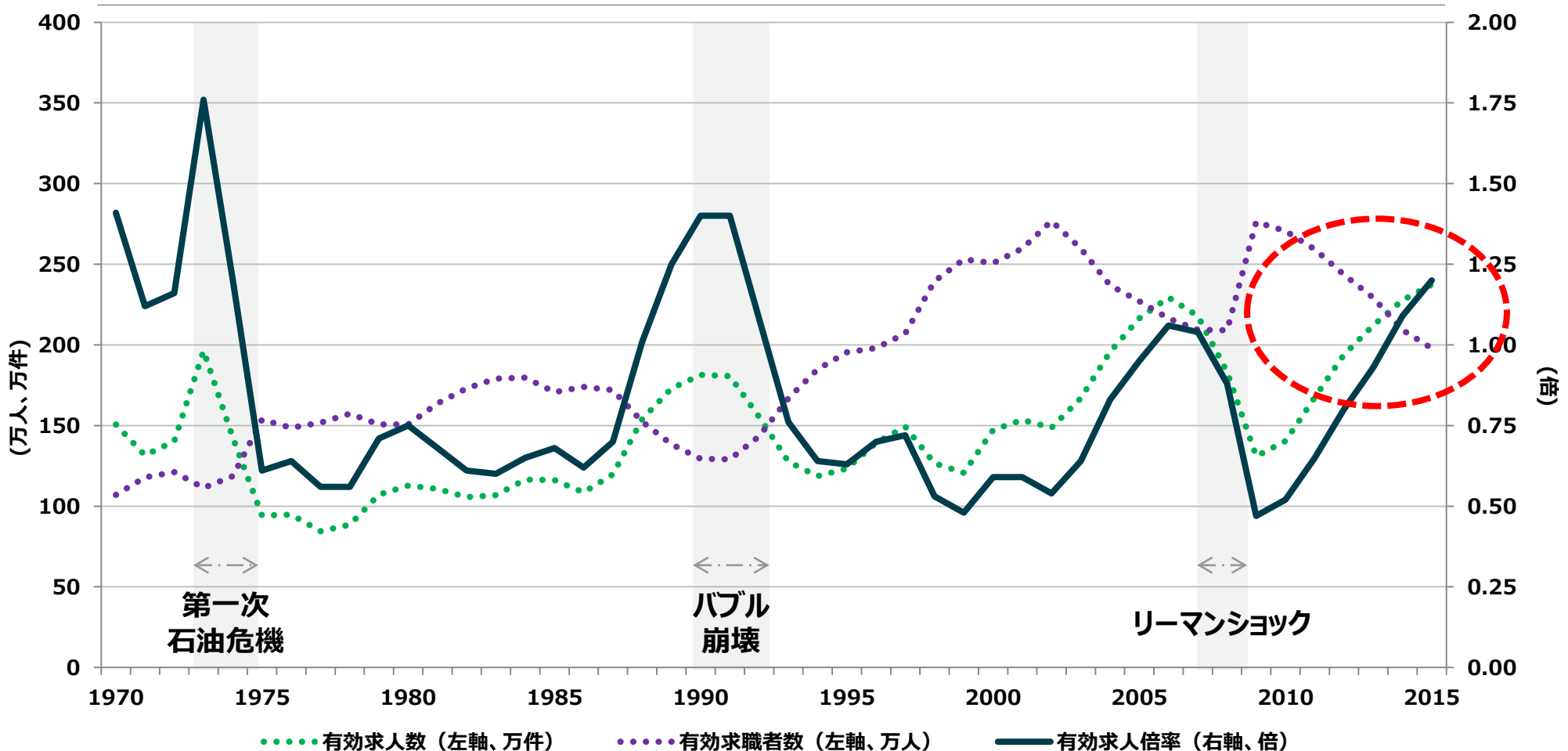


Appendix

Appendix : 上昇を続ける有効求人倍率

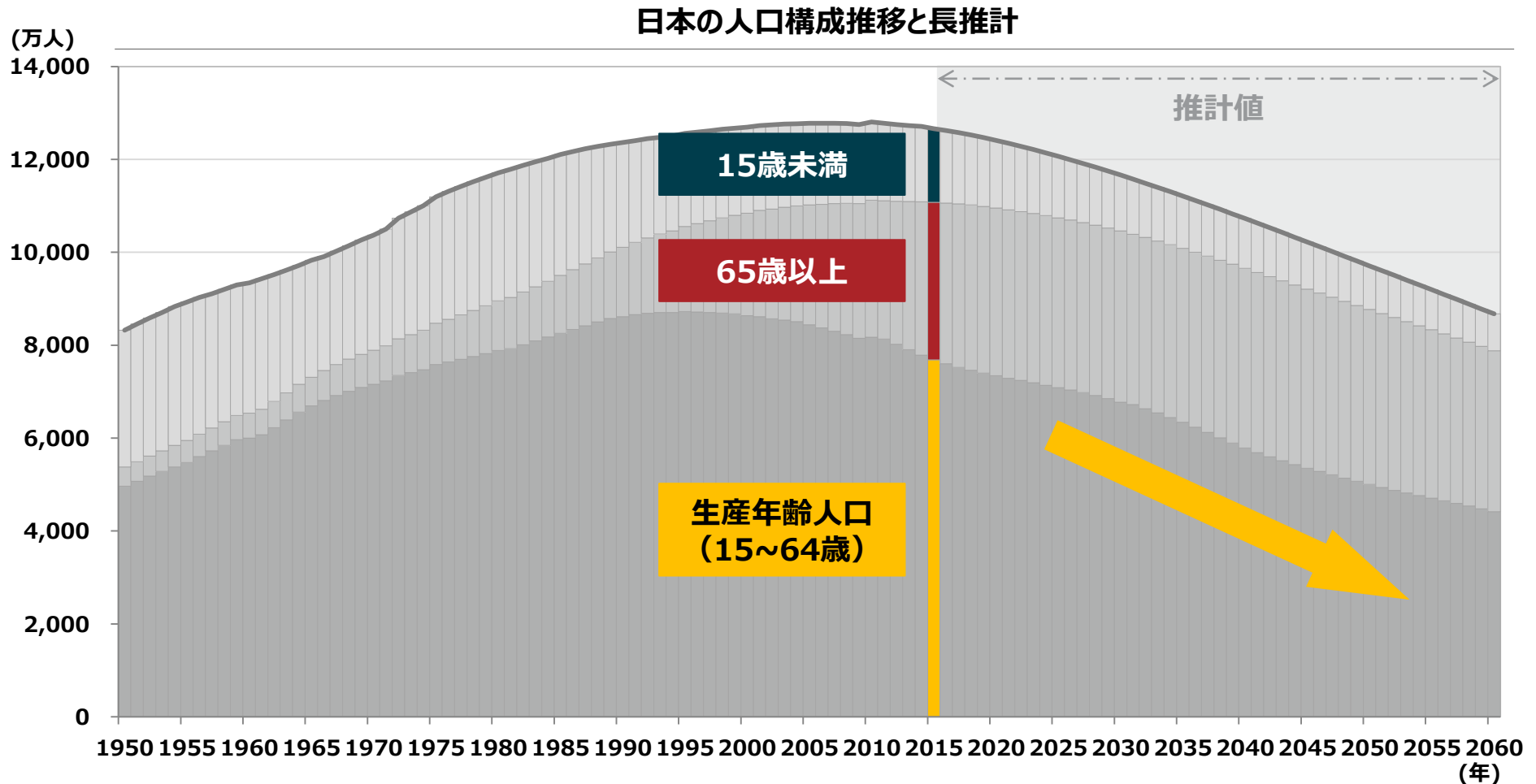
人材需要増に対して求職者が減少、有効求人倍率は上昇傾向

有効求人倍率の推移



Appendix : 少子高齢化・人口減により深刻化する「働き手不足」

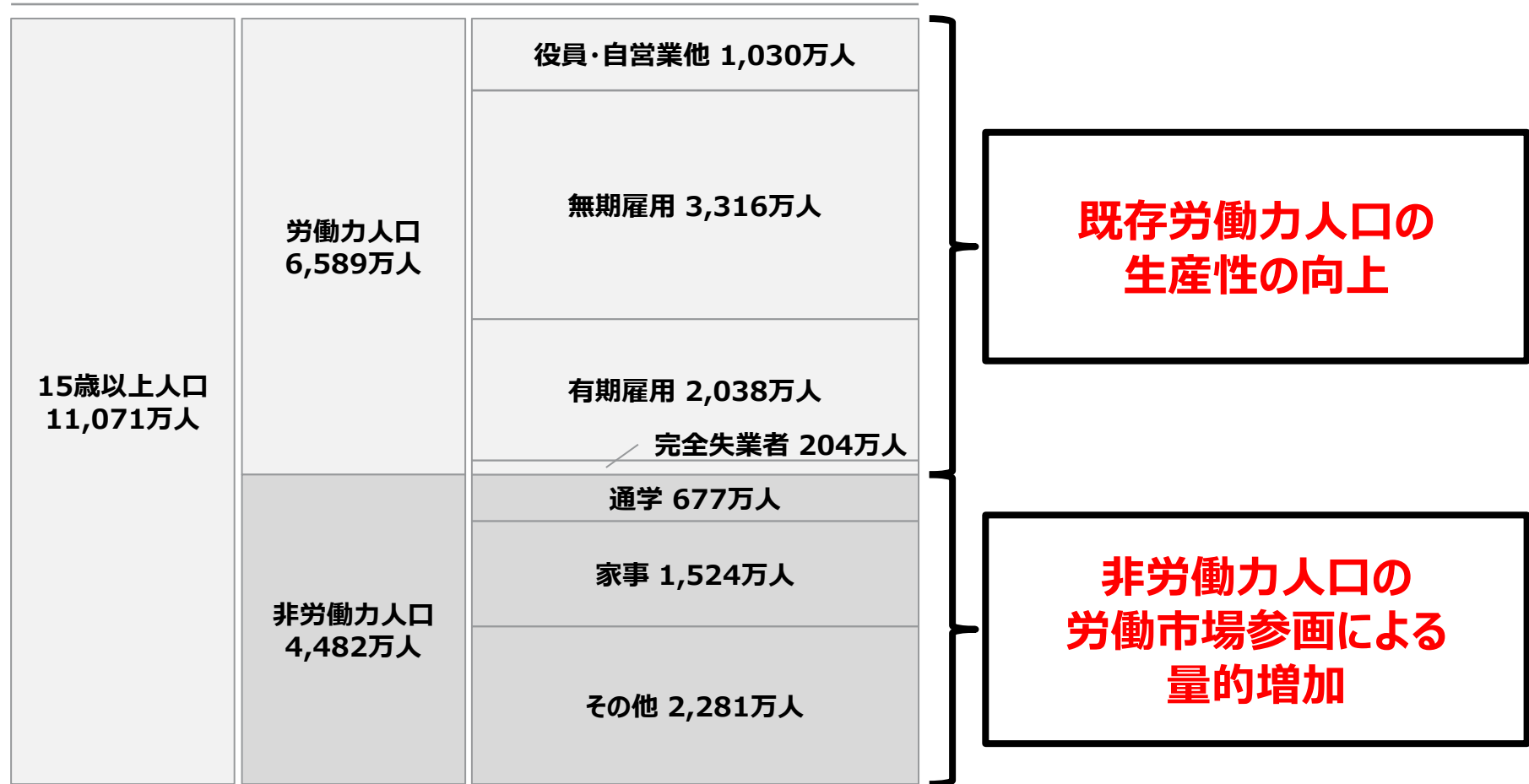
生産年齢人口は97年以降減少が続いており、働き手不足は今後も更に深刻化



Appendix : 「働き手不足」の解消のためには

既存労働力人口の生産性向上、そして非労働力人口の労働市場参画が必要

15歳以上人口の内訳 (2015年12月)



Appendix : 大きく変化する社会と労働市場の課題

これからの社会・雇用のあり方における大きな変化に対応する為には、
流動性・多様性の担保された労働市場の構築が必要



経済のグローバル化



テクノロジーの進化



規制・法制度の変化



働くことに対する
価値観の変化



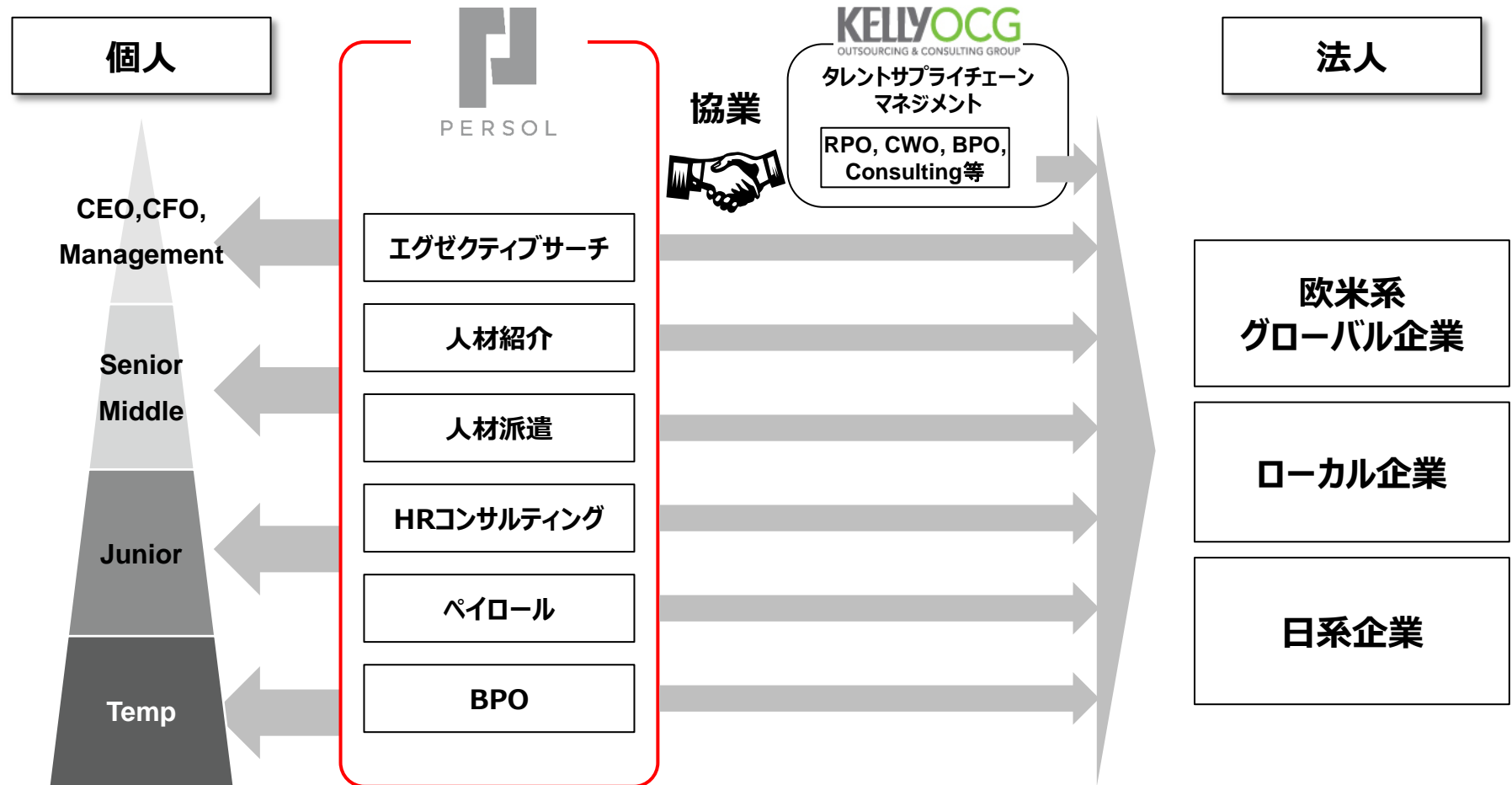
労働市場の
ミスマッチ拡大



生涯就労期間の
長期化

Appendix : Kelly社との合併事業をAPAC全域へ拡大

多様な人・組織に対し、包括的なHRソリューションを提供する、
「アジアNo.1の総合人材サービス企業」を目指す



※ 詳細は2016年4月8日のプレスリリース「Tempホールディングスとケリーサービス 合併事業をアジア・パシフィック全域に拡大」をご覧ください

https://www.tempstaff.co.jp/corporate/release/2016/pdf/20160408_01.pdf

Appendix : 業績予想の修正に関して（連結業績予想）

好調な外部環境に牽引され、とりわけ派遣事業が業績を牽引

2016年11月11日付で業績予想の上方修正を実施

(単位：百万円)

	8/11 予想数値 (a)	11/11 修正数値 (b)	今回 修正幅 (=b-a)	2016/3 実績 (c)	YoY 成長率 (=b÷c)
売上高	584,000	590,000	+6,000	517,597	+14.0%
EBITDA	41,800	42,730	+930	36,408	+17.4%
営業利益	31,700	32,500	+800	28,052	+15.9%
経常利益	31,900	32,800	+900	28,190	+16.4%
親会社株主帰属 当期純利益	20,100	20,100	—	17,356	+15.8%

Appendix : 業績予想の修正に関して (セグメント別業績予想)

(単位：百万円)

売上高	8/11予想数値	11/11修正数値	差額
派遣・BPO	427,400	436,000	+8,600
ITO	26,650	27,000	+350
エンジニアリング	25,260	26,000	+740
リクルーティング	107,800	105,000	△2,800
その他の事業	6,440	6,500	+60
調整額	△9,550	△10,500	△950
合計額	584,000	590,000	+6,000

修正理由
良好な外部環境による上方修正
良好な外部環境による上方修正
良好な外部環境による上方修正
海外事業を中心に下方修正

2016/3実績	YoY成長率
401,854	+8.5%
24,701	+9.3%
24,070	+8.0%
71,792	+46.3%
4,102	+58.5%
△8,922	-
517,597	+14.0%

営業利益	8/11予想数値	11/11修正数値	差額
派遣・BPO	18,550	20,500	+1,950
ITO	2,020	2,000	△20
エンジニアリング	1,600	2,000	+400
リクルーティング	10,000	8,600	△1,400
その他の事業	18	200	+182
調整額	△488	△800	△312
合計額	31,700	32,500	+800

修正理由
増収、収益性の良化に伴う上方修正
増収、収益性の良化に伴う上方修正
人材紹介は好調なものの 海外事業、メディア等を下方修正
ブランド投資等の強化に伴う下方修正

2016/3実績	YoY成長率
17,459	+17.4%
1,857	+7.7%
1,532	+30.5%
6,612	+30.0%
141	+41.3%
448	-
28,052	+15.9%

*数値は内部取引消去前となります。

*詳細につきましては、同日公開しております「2017年3月期 第1四半期 決算短信」をご参照下さい。

当資料取扱い上の注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が2016年11月16日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

本資料に含まれる数値、指標は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進する事を目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査またはレビューの対象ではない点にご留意ください。



2014年8月：JPX日経インデックス400の構成銘柄へ選定されました

JPX日経400とは？

日本企業の魅力を内外にアピールすることなどを目的に、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした会社で構成される新しい株価指数です。